

第2期滋賀県スポーツ推進計画に基づく施策の実施状況について

(令和4年度実績)

第2期滋賀県スポーツ推進計画の概要

平成27年12月に公布、施行した滋賀県スポーツ推進条例に基づき、平成30年度から令和4年度までの5年間の計画期間とする「第2期滋賀県スポーツ推進計画」を平成30年3月に策定した。

・目指す姿

すべての県民が身近にスポーツを楽しみ、自ら進んで参画し、互いに連携・協働することを通じて、滋賀県民であることに誇りを感じて、幸福で豊かな生活を営むことができる共生社会の実現 ～スポーツで滋賀を元気に！ 滋賀の未来を創る！～

・基本方針

- I スポーツの力で「豊かで健やかな生活」を創る！
- II スポーツの力で「元気な地域」を創る！
- III スポーツの力で「感動の滋賀」を創る！

・政策

- 1 生涯にわたるすべての県民のスポーツ活動の充実
- 2 スポーツの持つ多様な価値の共有
- 3 スポーツ施設・環境の充実
- 4 スポーツを通じた連携・協働による地域の活性化
- 5 国体・全国障害者スポーツ大会等に向けた競技力向上と競技者の拡大
- 6 地域の特性を活かした大会レガシーの創出

・計画期間

平成30年度～令和4年度 (5年間)

■指標の達成状況

・達成率

【(実績-基準) / (目標-基準) × 100】により算定

達成率がマイナスとなったものは「0%」、100を超えたものは「100%」としている。

・評価

滋賀県基本構想実施計画(第1期)に位置付けがある指標のうち同実施計画の年次目標を達成しているものは「A」、達成していないものは「B」、未集計は「N」として表している。ただし、同実施計画の年次目標に位置付けがない指標については、令和3年度は80%以上、令和4年度は100%以上のものを「A」、令和3年度は80%未満、令和4年度は100%未満のものを「B」としている。

評価	令和3年度	令和4年度
A：年次目標達成	4項目	4項目
B：年次目標未達成	10項目	12項目
N：未集計	2項目	0項目
合計	16項目	16項目

達成率	未達成項目数
80%～100%未満	0項目
60%～80%未満	4項目
40%～60%未満	1項目
20%～40%未満	0項目
0%～20%未満	7項目

第2期滋賀県スポーツ推進計画 指標の達成状況（令和4年度）

評価	項目数	指標の内容 (下線は滋賀県基本構想実施計画に位置付けがあるもの)	計画策定時	令和4年度の状況	目標 令和4年度※1	達成率 (%) ※2
A 年次目標 達成	4	・しがスポーツ大使の就任数	26者 (H28)	50者	50者以上	100
		・アスリートを採用した県内企業数	32社 (H28)	53社	45社以上	100
		・ <u>スポーツボランティア登録者数 (本県ボランティア登録システム利用)</u>	334人 (H28)	4,115人	2,000人以上 (2,000人以上)	100
		・総合型地域スポーツクラブで指導する有資格スポーツ指導者数	267人 (H28)	447人	370人以上	100
B 年次目標 未達成	12	・ <u>成人の週1回以上のスポーツ実施率（男）</u>	35.6% (H28)	56.7%	65% (65%)	71.8
		・ <u>成人の週1回以上のスポーツ実施率（女）</u>	36.8% (H28)	49.2%	65% (65%)	44.0
		・子どもの1週間の運動・スポーツ実施時間 (土日を含み、平日授業を除く) 【小学5年生】（男）	590.7分 (H28)	543.3分	625分	0
		・子どもの1週間の運動・スポーツ実施時間 (土日を含み、平日授業を除く) 【小学5年生】（女）	347.2分 (H28)	321.5分	382分	0
		・障害者の週1回以上のスポーツ実施率	38.1% (H29)	38.4%	65%以上	1.1
		・県内の公共スポーツ施設の利用者数	6,617,409人 (H26)	5,146,796人	7,300,000人以上	0
		・民間団体等の実施するスポーツイベントへの県の後援件数	155件 (H28)	106件	200件以上	0
		・スポーツ・レクリエーションを目的とする観光入込客数（暦年）	1,002万人 (H28)	983万人	1,200万人以上	0
		・滋賀県を本拠地とするプロスポーツチーム等のホームゲーム観客数	60,844人 (H29)	89,860人	100,000人以上	74.1
		・国体総合順位	39位 (H29)	20位	8位以内	61.3
		・県障害者スポーツ大会の参加者数	773人 (H29)	581人	1,000人以上	0
		・オリンピック・パラリンピックのホストタウンを通じて海外との交流を始めた市町数	3市 (H28)	5市	6市町以上	66.7

※1 滋賀県基本構想実施計画に位置付けがある場合は、当計画における令和4年度の年次目標数値を（ ）で記載。

※2 滋賀県基本構想実施計画に位置付けがない指標の達成率算定方法：(実績－基準)／(目標－基準)×100
達成率がマイナスとなったものは「0%」、100を超えたものは「100%」としている。

滋賀県基本構想実施計画に位置付けがない指標の評価については、達成率100%以上のものを達成（A）、100%未満のものを未達成（B）としている。

【基本方針Ⅰ】スポーツの力で「豊かで健やかな生活」を創る！

■生涯にわたるすべての県民のスポーツ活動の充実（政策1）

【主な指標の状況】

指 標	策定時 (H28)	R3	R4	R4 目標	達成率	評価
成人(男・女)の週1回以上のスポーツ実施率	男 35.6% 女 36.8%	男 55.2% 女 48.6%	男 56.7% 女 49.2%	男女とも 65%以上	男 71.8% 女 44.0%	B B
子ども(男・女)の1週間の運動・スポーツ実施時間 (土日を含み、平日の授業を除く)【小学5年生】	男 590.7分 女 347.2分	男 527.5分 女 313.4分	男 543.3分 女 321.5分	男 625分 女 382分	男 0% 女 0%	B B

【主な施策の実施状況および今後の方向性】

- 「滋賀県民総スポーツの祭典」を年間を通じて開催し、多くの方がスポーツを楽しむ機会を創出した。(162 種目中 156 種目を開催、参加者 31,441 人)
また、スポーツ実施率の低い女性や働き盛りの世代を対象に、誰もが気軽に取り組めるウォーキングを軸に健康増進アプリを活用したバーチャルウォーキングキャンペーンや、県内の歴史や観光資源を活用したウォーキングイベントを実施した。

【今後の方向性】

滋賀県民総スポーツの祭典がより一層多くの方々に参加していただける大会になるよう検討を進める。

また、県内大学と企業の協力の下、昼休み等の業務の時間の合間に手軽に運動する取組を企業で実践いただき、自然と体を動かしながら運動効果を実感できるモデルづくりに取り組むことを通じて、運動習慣の定着を図る。

- 障害者が身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブや市町障害者スポーツ協会において障害者スポーツ教室を実施した。(16 団体、参加者のべ 1,616 人)
また、身近な地域で障害者スポーツを体験できる「スペシャルスポーツの広場」を県内 4 市で開催した。(参加者のべ 628 人)



(障害者スポーツ教室)

【今後の方向性】

障害者スポーツに早くから取り組んできた総合型クラブのノウハウ等を他の総合型クラブにも広めるほか、「スペシャルスポーツの広場」への参加を促進するなど、障害者スポーツの裾野拡大を図る。

- 体育・保健体育の授業の充実について、小学校では新体力テスト「新・分析支援システム」を活用し、授業の充実を図った。
また、中学校では運動への愛好的な態度の育成と体力の向上を重視する授業改善の枠組みを「滋賀モデル」として作成し、学校教員等に対し助言を行った。



(小学校体育の授業研究)

【今後の方向性】

「子どもの体力向上」に向け、小学校では外部講師を活用した研修会や運動教室を通じて、中学校では学校訪問による授業改善のサポートを通じて子どもたちの運動への愛好的態度の育成に努める。

- 中学校・高等学校における運動部活動については、部活動指導員を幅広く配置した。また、部活動の地域移行に関する検討会や市町との意見交換会等を開催し、地域移行に向けた課題や方向性について議論を進めるとともに、彦根市と米原市で公立中学校における休日の部活動の地域移行の実践研究を実施した。

【今後の方向性】

公立中学校の部活動の地域移行について、少子化の中でも将来にわたりスポーツに継続して親しむことができる機会を確保できるよう、部活動の地域移行に関する協議会で県の方針とその具体的な内容について検討し、市町や関係機関等と連携を図り取り組んでいく。

■スポーツの持つ多様な価値の共有（政策2）

【主な指標の状況】

指 標	策定時 (H28)	R3	R4	R4 目標	達成率	評価
アスリートを採用した県内 企業数	32 社	46 社	53 社	45 社以上	100%	A
スポーツボランティア登録 者数(本県ボランティア登録 システム利用)	334 人	3,823 人	4,115 人	2,000 人 以上	100%	A

【主な施策の実施状況および今後の方向性】

- 「SHIGAアスリートナビ」による県内企業への就職斡旋を行うとともに、県スポーツ協会が雇用主体である「スポーツ特別指導員配置事業」を通じ、トップアスリートの獲得に努めた。

(令和5年4月入社 協力企業 33 人、スポーツ特別指導員 19 人)

【今後の方向性】

「SHIGAアスリートナビ」を活用し、アスリート採用企業数の拡充に努めるとともに、県スポーツ協会において「スポーツ特別指導員」の雇用を活用し、トップアスリートの獲得を促進する。



(SHIGAアスリートナビ入社選手
中尾 咲月((株)関西みらい銀行))

- スポーツを「支える」立場から、各種スポーツ大会の運営に関わるボランティアの育成に取り組む「しがスポーツボランティア協議会」において、ボランティアに関する基礎知識や救命救急講習など多様なジャンルの研修をオンラインも活用しながら実施（研修実施回数 12 回）したほか、各種団体等が主催する大会やイベント等について活動の場を提供した。（活動者数のべ 893 人）また、著名オリンピックを招いたボランティア交流会を通じて、活動促進につながる機運を醸成することができた。

【今後の方向性】

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ等の大規模スポーツイベントでボランティアの中心として活躍いただくために、研修会等を通じてボランティアの養成を進めるとともに、多くの経験を積んでいただけるよう、活動機会の提供に取り組んでいく。



(ボランティア活動
(びわ湖バレイスカイラン))

- しがスポーツ大使を招へいしたスポーツの魅力を伝える講演会や、培ってこられた技術を伝える教室等への取組に対して補助を行うことで、県民との交流を促進した。（実施件数 28 件、参加者 6,356 人）

【今後の方向性】

しがスポーツ大使にスポーツの魅力の発信に貢献いただくとともに、県民との交流機会の創出を図っていく。



(しがスポーツ大使
松田宣浩氏による野球教室)

【基本方針Ⅱ】スポーツの力で「元気な地域」を創る！

■スポーツ施設・環境の充実（政策3）

【主な指標の状況】

指 標	策定時	R3	R4	R4 目標	達成率	評価
総合型クラブで指導する有資格スポーツ指導者数	267 人 (H28)	396 人	447 人	370 人以上	100%	A
県内の公共スポーツ施設の利用者数	6,617,409 人 (H26)	4,110,524 人	5,146,796 人	7,300,000 人以上	0%	B

【主な施策の実施状況および今後の方向性】

- 総合型クラブのガバナンスや組織体制の強化を目的に令和4年度から「総合型クラブ登録・認証制度」が始まり、県内55クラブのうち25クラブが申請し登録された。また、当制度の開始に向けて、各クラブで指導者資格取得の意識が高まり、有資格指導者数の目標を達成することができた。

【今後の方向性】

各クラブに対し、総合型クラブ登録・認証制度の申請を引き続き促すとともに、県教育委員会が中心となって検討している運動部活動の地域移行について、各クラブと情報共有や議論を進め、関係機関と連携を図りながら各事業を推進していく。

- 県内の公共スポーツ施設の利用者数は、緊急事態宣言発令等による施設の閉鎖がなく、また基本的な感染症対策の徹底したスポーツ活動が定着したことにより、前年度に比べ増加しているものの、コロナ前（平成30年度：583万人）と比較して約9割の回復にとどまっている。

わたSHIGA輝く国スポ・障スポに向け、会場となる施設の整備を進めた。

彦根総合スポーツ公園の再整備については、令和4年12月に第1種・第3種陸上競技場が完成し、ネーミングライツ制度を活用して第1種競技場を「平和堂HATOスタジアム」の愛称に、第3種競技場を「平和堂げんきっこフィールド」の愛称にして、令和5年4月から供用を開始した。

滋賀アリーナの整備については、令和4年9月に施設が完成し、ネーミングライツ制度を活用してアリーナを「滋賀ダイハツアリーナ」の愛称にして、同年12月から供用を開始した。

（仮称）草津市立プールの整備については、草津市に対して財政支援を行い、令和6年6月の供用開始に向けて整備が進められている。

【今後の方向性】

わたSHIGA輝く国スポ・障スポの競技会場としてだけでなく、県民のスポーツ・健康づくりの中核施設となるよう、周辺環境等にも配慮しながら、着実に整備を進めていく。



（平和堂HATOスタジアム
（令和5年3月）



（滋賀ダイハツアリーナ
（令和4年9月）



（（仮称）草津市立プール
整備状況（令和5年6月）

■スポーツを通じた連携・協働による地域の活性化（政策4）

【主な指標の状況】

指 標	策定時	R3	R4	R4 目標	達成率	評価
スポーツ・レクリエーションを目的とする観光入込客数（暦年）	1,002 万人 (H28)	876 万人	983 万人	1,200 万人以上	0%	B
滋賀県を本拠地とするプロスポーツチーム等のホームゲーム観客数	60,844 人 (H29)	42,174 人	89,860 人	10 万人以上	74.1%	B

【主な施策の実施状況および今後の方向性】

- びわ湖毎日マラソンの伝統を引き継いだ新たな市民マラソン大会「びわ湖マラソン 2023」を令和5年3月12日に開催し、県内外から多くの選手に参加いただいた（エントリー数 7,263 人）。琵琶湖岸を走るコースや本県特産品の提供により、県内外から参加した多くのランナーに滋賀の魅力を発信することができた。



（びわこマラソン 2023）

第30回全国中学校駅伝大会を希望が丘文化公園で令和4年12月18日に開催した。大会開催を通じて、心身ともに健康な生徒の育成と相互の親睦等を図るとともに、本県の魅力発信につなげた。

（参加校数 男女各 48 校、関係者・応援等約 8,500 人）

【今後の方向性】

びわ湖マラソンについては、宿泊プランの商品化や外国人参加者の募集などにより、本県の魅力発信に取り組みながらさらに充実した大会にしていく。



（第30回全国中学校駅伝大会）

全国中学校駅伝大会については、学校教育の一環としての大会であることを踏まえつつ、本県や開催市（野洲市）の魅力発信に取り組み、今後も全国から集まる選手を温かく迎えらるる大会にしていく。

- 滋賀県を本拠地とするプロスポーツチーム等では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う入場制限が撤廃されたことにより、ホームゲーム観客数は増加に転じ、コロナ禍前の水準に戻りつつある。

プロスポーツチーム等の試合会場において、わたSHIGA輝く国スポ・障スポの周知や機運醸成を図るとともに、チームの保有するSNS等を活用し、運動の習慣化や障害者スポーツの理解促進を目的とした啓発を実施した。



（滋賀レイクスターズによるパラスポーツ体験動画）

【今後の方向性】

引き続き、県内のプロスポーツチーム等の発信力を活用し、試合会場においてわたSHIGA輝く国スポ・障スポ等の周知や機運醸成を図るとともに、チームのSNS等を活用して障害者スポーツの理解促進等に取り組む。

【基本方針Ⅲ】スポーツの力で「感動の滋賀」を創る！

■国体・全国障害者スポーツ大会等に向けた競技力向上と競技者の拡大（政策5）

【主な指標の状況】

指 標	策定時 (H29)	R3	R4	R4 目標	達成率	評価
国体総合順位	39 位	—	20 位	8 位以内	61.3%	B
県障害者スポーツ大会の 参加者数	773 人	562 人	581 人	1,000 人 以上	0%	B

※国体総合順位の目標について、滋賀県競技力向上基本計画では令和3年3月の改定において令和4年度目標を「10位台」としている。

【主な施策の実施状況および今後の方向性】

○ 3年ぶりの開催となった第77回国民体育大会では、本県は順位こそ県競技力向上基本計画で定める目標に届かなかったものの、総合得点や入賞数等で目標を上回ることができた。

4年ぶりの開催となった全国障害者スポーツ大会には、個人7競技48種目に出場し、39種目でメダルを獲得した。団体種目でも2競技出場し、ソフトボール競技で銅メダルを獲得した。

○ 県内在住の小学5年生を「滋賀レイキッズ第9期生」に認定（40人）し、8・9期生とともに育成プログラム（のべ25回）を実施した。

ターゲットエイジの中から強化指定選手として指定証を交付（43競技793人）し、競技ごとに強化事業を実施するとともに、令和2年度に鹿児島国体の延期により影響を受けた選手に対しても、引き続き支援を行った。

また、「高校生トップアスリート支援事業」では、本県の代表として活躍が期待できる選手への支援を行い、優秀な選手の県外流出の抑止に努めた。

【今後の方向性】

県スポーツ協会所属の「スポーツ特別指導員」をはじめ、上位入賞が期待できる選手に対する個人指定強化対策を充実し、さらなる競技力の向上を図る。また、いわゆる「ターゲットエイジ」世代の高校進学に伴い、強化拠点校の機能を「国スポ選手の育成・強化」へシフトし、支援の重心を強化拠点校単位の強化から県代表となる選抜メンバーの強化に移行する。



（スポーツ特別指導員（水泳・飛込）
板橋美波、伊藤光輝）

○ 強化拠点校に優秀指導者を派遣するとともに、専門的な競技指導のできる指導者の配置を行い、継続して選手への指導ができる体制の整備を図った。

また、競技団体の指導力と組織力強化を図るため、各競技団体のプロジェクトチームリーダーを集め、専門の講師による研修会を開催した。

【今後の方向性】

競技団体等の強化事業に対し全国的に優秀な指導者を定期的に招く「スーパーアドバイザーコーチ招聘事業」の対象競技を拡充し、各競技団体の指導体制の充実を図るとともに、県内外の大学等へのアプローチを強化し、将来の指導者となる優秀な選手の確保に努める。

■地域の特性を活かした大会レガシーの創出（政策6）

【主な指標の状況】

指 標	策定時 (H28)	R3	R4	R4 目標	達成率	評価
オリンピック・パラリンピックの ホストタウンを通じて海外との交 流を始めた市町数	3 市	5 市	5 市	6 市町 以上	66.7%	B

【主な施策の実施状況および今後の方向性】

- 東京 2020 オリンピックで事前合宿を行った大津市では、ボート競技で金メダルを獲得したニュージーランド代表選手とチームスタッフを招き、市内中学校での交流イベントや高校生選手との合同練習会を開催した。

また、ホストタウンの甲賀市では、わたSHIGA輝く障スポの開催競技でもあるボッチャ体験会を市内各地で開催した。

【今後の方向性】

ホストタウン相手国との交流をレガシーとして、対象競技を地域のシンボルスポーツとして普及させていくとともに、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催競技がシンボルスポーツとして定着し、未来へ継承できるよう関係市町の取組を支援する。



(大津市-ニュージーランド(ボート競技)
市内中学校交流イベント)

- わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催に向けて、全競技の会場地を決定するとともに、競技会場となる施設を整備する市町に対して支援を行った。

また、市町と連携したイベント啓発に加え、広報誌の発行やメディア、屋外広告など、愛称・スローガン・マスコットキャラクター・イメージソングを活用した様々な広報啓発活動を展開するとともに、令和4年7月に本県開催が正式決定したことを契機としたイベントの開催や大会専用ホームページをリニューアルするなど、大会開催の周知と機運醸成を図った。

【今後の方向性】

各競技会の開催に向けた準備が円滑に進むよう、市町、競技団体に対する支援を行う。あわせて、2年前イベントの開催や公式ポスターの公募制作などに取り組み、さらなる機運醸成を図れるよう発信していく。



(開催決定イベント)